

令和3年度 決算状況		人口		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2							
		令和2年国調 平成27年国調		48,523人 48,881人		-0.7%		合4.1.1 合3.1.1		49,769人 49,905人		48,563人 48,637人		区分 令和2年国調 平成27年国調			17 石川県		2111 能美市		地方交付税種地		2-3							
		面積		84.14km ²				増減率		-0.3%		-0.2%		第1次 第2次 第3次																
		人口密度		577人																										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税		8,651,874	34.4	8,079,259		57.3		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	25,159,808		29,621,891			
地方譲与税		209,497	0.8	209,497		1.5		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	24,253,715		28,809,066			
利子割交付金		5,731	0.0	5,731		0.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	906,093		812,825			
配当割交付金		35,203	0.1	35,203		0.2		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	292,345		273,157			
株式等譲渡所得割交付金		47,715	0.2	47,715		0.3		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	613,748		539,668			
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	74,080		-29,853			
地方消費税		1,209,068	4.8	1,209,068		8.6		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	5,090		6,191			
ゴルフ場利用税		35,785	0.1	35,785		0.3		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
特別地方消費税		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	300,000		500,000			
自動車取得税		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-220,830		-523,662			
軽油引取税		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
自動車税環境性能割交付金		21,814	0.1	21,814		0.2		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
法人事業税		131,160	0.5	131,160		0.9		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
地方特例交付金等		327,973	1.3	296,151		2.1		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
個人住民税減取補填特例交付金		56,097	0.2	56,097		0.4		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
自動車税減取補填特例交付金		6,788	0.0	6,788		0.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金		2,765	0.0	2,765		0.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		262,323	1.0	230,501		1.6		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
地方交付税		4,735,494	18.8	4,011,576		28.5		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
内通交付税		4,011,576	15.9	4,011,576		28.5		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
特別交付税		723,918	2.9	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
震災復興特別交付税		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
(一般財源計)		15,411,314	61.3	14,082,959		99.9		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
交通安全対策特別交付金		3,983	0.0	3,983		0.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
分担金		11,703	0.0	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
使途別手数料		292,674	1.2	688		0.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
手続料		95,649	0.4	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
国庫提供交付金		4,281,137	17.0	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
(特別区府県交付金)		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
都道府県支出金		1,087,041	4.3	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
都道府県収入金		21,688	0.1	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
寄附収入金		92,705	0.4	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
繰入金		421,308	1.7	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
繰越収入金		532,825	2.1	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
繰越地方債		660,914	2.6	5,779		0.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
うち減取補填債(特例分)		2,246,867	8.9	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
うち臨時財特例債		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
うち臨時財政対策債		734,267	2.9	-		-		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
歳入合計		25,159,808	100.0	14,093,409		100.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	-		-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																														
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常取支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費		4,926,956	20.3	4,494,141		4,478,453		30.2		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	7,539,980		7,728,972	
うち職員給与		2,605,929	10.7	2,339,213		2,339,213		8.8		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	11,516,183		11,321,484	
扶助費		4,677,573	19.3	1,371,276		1,303,603		8.8		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	9,598,295		9,866,143	
公債		2,481,042	10.2	2,446,768		2,446,768		16.5		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	14,621,306		14,216,019	
元利償還金(元)		2,358,419	9.7	2,324,145		2,324,145		15.7		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	0.67		0.68	
元利償還金(利)		122,556	0.5	122,556		122,556		0.8		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	4.2		3.8	
国一時借入金(利)		67	0.0	67		67		0.0		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	14.2		15.1	
(義務的経費計)		12,085,571	49.8	8,312,185		8,228,824		55.5		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	-		-	
物件費		3,694,880	15.2	2,558,910		1,978,673		13.3		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	-		-	
維持補修費		429,686	1.8	352,462		260,333		1.8		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	-		5.6	
補助費等		3,779,644	15.6	3,288,998		1,827,008		12.3		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	-		0.5	
うち一部事務組合負担		120,752	0.5	120,752		115,337		0.8		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	3,634,328		3,649,238	
繰越収入金		1,080,004	4.5	805,862		805,862		5.4		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	283,312		282,925	
積立金		146,296	0.6	70,000		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	4,385,656		4,364,078	
投資年度繰上充用金		250,000	1.0	-		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	32,156,436		32,267,988	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	4,101,570		1,704,700	
うち繰上充用金		2,787,634	11.5	974,739		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	-		-	
うち人件費		60,051	0.2	58,476		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	-		-	
内普通建設事業費		2,787,634	11.5	974,739		13,100,700千円		88.4%		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	3,862,847		57,117	
うち補助費		695,758	2.9	119,149		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	-		-	
うち単独費		1,946,041	8.0	799,318		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	-		-	
災害復旧事業費		-	-	-		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	-		-	
損失対策事業費		-	-	-		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	-		-	
歳出合計		24,253,715	100.0	16,363,156		17,269,249千円		88.4%		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	99.5		98.4	
										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	99.4		99.0	
										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	99.6		98.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体協行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)